



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 ソフィアホールディングス
コード番号 6942 URL <http://www.sophia.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新村 直樹
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 ゼネラルマネージャー (氏名) 浅野 茂雄

TEL 03-6265-3339

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,033	3.1	119	260.9	115	333.8	84	333.5
29年3月期第1四半期	1,001	5.9	33		26		19	5.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 84百万円 (302.0%) 29年3月期第1四半期 21百万円 (39.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
30年3月期第1四半期	3.85	
29年3月期第1四半期	0.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期第1四半期	2,297	127	5.5	5.82
29年3月期	2,410	43	1.8	1.97

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 127百万円 29年3月期 43百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況をタイムリーに開示することにつとめ、業績予想の開示を控えさせていただきます。

なお、今後業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	22,377,200 株	29年3月期	22,377,200 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	486,538 株	29年3月期	486,130 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	21,891,058 株	29年3月期1Q	21,892,773 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復に伴う輸出の増加や株高、幅広い業種での好業績などを背景に改善が続いているものの、中小企業を中心とする人手不足による人件費上昇への懸念や、米政権の政策運営等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続き健康医療介護の新たな商品開発を推進しております。また、既存のインターネット関連事業、通信事業において売上を拡大し、堅調に収益を伸ばしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績としましては、売上高が1,033百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。損益面におきましては、営業利益119百万円(同260.9%増)、経常利益115百万円(同333.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益84百万円(同333.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から、「ECサイト関連事業」及び「海外事業」について量的な重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更しております。

[インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産仲介業者向けASPサービスの提供等を行い、売上高は408百万円(前年同四半期比21.2%減)となりました。

[通信事業]

MVNO(※1)、FVNO(※2)を中心とした情報通信サービス全般とISP(※3)の企画、開発、運営を行い、売上高は570百万円(前年同四半期比45.9%増)となりました。

[健康医療介護情報サービス事業]

病院・薬局向けの薬歴管理・服薬指導業務支援システムの開発・販売・保守、医療情報管理ソフトウェアの販売・保守等を行い、売上高は50百万円(前年同四半期比35.4%減)となりました。

[遺伝子情報サービス事業]

遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析、遺伝子検査項目の中から特定の検査項目を選択して遺伝子検査サービスを行うことが出来る法人向けASPサービスの開発等を行い、売上高は20百万円(前年同四半期比3.7%増)となりました。

[その他]

WEBサイトの企画・運営及び管理等を行い、売上高は0百万円(前年同四半期比70.4%減)となりました。

(※1) Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

(※2) Fixed Virtual Network Operatorの略。自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービスを提供する事業者。

(※3) Internet Services Providerの略。公衆通信回線などを經由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ112百万円減少し、2,297百万円となりました。これは現金及び預金の減少126百万円、受取手形及び売掛金の増加15百万円等によるものであります。

負債につきましては前連結会計年度末に比べ197百万円減少し、2,170百万円となりました。これは預り金の減少130百万円、長期借入金の減少31百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、自己資本比率は5.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況をタイムリーに開示することにつとめ、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,471	1,313,479
受取手形及び売掛金	540,620	556,374
商品及び製品	7,767	9,727
その他	95,780	106,140
貸倒引当金	△5,759	△9,965
流動資産合計	2,078,879	1,975,756
固定資産		
有形固定資産	93,209	91,635
無形固定資産		
のれん	175,707	169,335
その他	24,979	23,002
無形固定資産合計	200,687	192,337
投資その他の資産		
敷金及び保証金	32,983	32,983
その他	63,499	63,092
貸倒引当金	△58,601	△58,067
投資その他の資産合計	37,881	38,009
固定資産合計	331,778	321,982
資産合計	2,410,658	2,297,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	452,432	455,997
短期借入金	570,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	112,014	121,389
未払金	85,807	73,522
未払法人税等	52,898	27,144
預り金	517,794	387,628
その他	156,587	144,180
流動負債合計	1,947,536	1,779,863
固定負債		
長期借入金	401,393	369,483
その他	18,709	20,957
固定負債合計	420,102	390,440
負債合計	2,367,638	2,170,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	402,886	402,886
利益剰余金	△2,399,412	△2,315,048
自己株式	△61,704	△61,786
株主資本合計	49,769	134,051
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,750	△6,617
その他の包括利益累計額合計	△6,750	△6,617
純資産合計	43,019	127,434
負債純資産合計	2,410,658	2,297,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,001,993	1,033,553
売上原価	723,377	702,460
売上総利益	278,616	331,092
販売費及び一般管理費	245,452	211,398
営業利益	33,163	119,694
営業外収益		
受取利息	24	49
受取配当金	144	—
貸倒引当金戻入額	300	762
その他	84	457
営業外収益合計	553	1,269
営業外費用		
支払利息	5,269	5,578
為替差損	1,888	170
営業外費用合計	7,157	5,749
経常利益	26,558	115,215
特別利益		
投資有価証券売却益	402	—
特別利益合計	402	—
特別損失		
固定資産除却損	—	61
減損損失	730	5,336
特別損失合計	730	5,397
税金等調整前四半期純利益	26,231	109,818
法人税、住民税及び事業税	9,808	26,668
法人税等調整額	△3,037	△1,214
法人税等合計	6,771	25,453
四半期純利益	19,459	84,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,459	84,364

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	19,459	84,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△307	—
為替換算調整勘定	1,866	132
その他の包括利益合計	1,559	132
四半期包括利益	21,018	84,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,018	84,496
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	インターネット 関連事業	通信事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報サ ービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	510,374	390,807	78,323	19,821	999,328	2,664	1,001,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,808	—	—	—	7,808	334	8,142
計	518,183	390,807	78,323	19,821	1,007,137	2,999	1,010,136
セグメント利益 又は損失(△)	22,578	37,735	10,056	△12,364	58,005	△425	57,579

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイト関連事業及び海外事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	58,005
「その他」の区分の利益	△425
セグメント間取引消去	△1,835
全社損益(注)	△22,580
四半期連結損益計算書の営業利益	33,163

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	インターネット 関連事業	通信事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報サ ービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	392,376	569,827	50,251	20,552	1,033,007	545	1,033,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,729	509	354	—	16,593	342	16,936
計	408,106	570,337	50,605	20,552	1,049,601	887	1,050,489
セグメント利益 又は損失(△)	88,621	81,926	△12,829	△6,827	150,890	△1,689	149,200

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイト関連事業及び海外事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	150,890
「その他」の区分の利益	△1,689
セグメント間取引消去	137
全社損益(注)	△29,643
四半期連結損益計算書の営業利益	119,694

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「ECサイト関連事業」及び「海外事業」について、量的な重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成28年3月期まで5期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。前連結会計年度においては親会社株主に帰属する当期純利益23百万円を計上しましたが、少額であることから継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

この状況に対処すべく、下記のとおり当該事象を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと認識しております。

①収益力の安定化と拡大

- ・既存事業の安定化
 - －既存顧客の維持・新規顧客の開拓
 - －事業ポートフォリオの最適化
- ・成長戦略事業の収益化
 - －ビジネスモデルの早期構築
 - －他社製品との差別化の早期実現
- ・グループシナジーの追求
 - －既存顧客に対するグループ商材の販売促進
 - －グループ内のノウハウを集結した新たなソリューション開発・販売

②財務体質の改善

- ・自己資本の充実・有利子負債の削減
 - －収益力の安定化と拡大による内部留保の積上げ
 - －エクイティファイナンス・事業売却等の検討
- ・効率的な資金運用
 - －グループ会社のキャッシュマネジメント
 - －投資に対するチェックシステムの改善